

第154号議案

平成29年度

新 城 市
病 院 事 業 会 計
補 正 予 算 (第 2 号)

平成29年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成29年度新城市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成29年度新城市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 病院事業費用	4,300,919 千円	2,800 千円	4,303,719 千円
第1項 医業費用	4,173,229 千円	2,800 千円	4,176,029 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額261,495千円は、過年度分損益勘定留保資金261,495千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	604,884 千円	10,000 千円	614,884 千円
第1項 建設改良費	132,268 千円	10,000 千円	142,268 千円

平成29年12月 8日 提出

新城市長 穂積亮次

平成29年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）説明書
 平成29年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益の収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 収益の 支 出			千円 4,300,919	千円 2,800	千円 4,303,719	
	1 医業費用		4,173,229	2,800	4,176,029	
		3 経費	710,305	2,800	713,105	

資本の収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の 支 出			千円 604,884	千円 10,000	千円 614,884	
	1 建設改良費		132,268	10,000	142,268	
		2 資産購入費	101,124	10,000	111,124	

平成29年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 75,514
減価償却費	288,780
長期前払消費税償却	11,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,732
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,699
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,300
長期前受金戻入額	△ 237,144
受取利息及び受取配当金	△ 1,720
支払利息	71,670
固定資産除却費	5,601
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	34,342
未払金の増減額 (△は減少)	54,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,119
その他	△ 8,099
小計	133,910
利息及び配当金の受取額	1,720
利息の支払額	△ 71,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 120,803
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,200
国県補助金による収入	2,498
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	266,737
その他投資の取得による支出	△ 480
その他投資の回収による収入	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 361,936
リース債務の支払による支出	△ 11,804
他会計からの出資による収入	84,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,724
資金増加額(又は減少額)	△ 187,873
資金期首残高	1,925,044
資金期末残高	1,737,171

平成29年度新城市病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,811,177		
	減価償却累計額	<u>△ 3,359,528</u>	2,451,649	
	ハ 建物附属設備	4,696,516		
	減価償却累計額	<u>△ 4,396,431</u>	300,085	
	ニ 構 築 物	217,456		
	減価償却累計額	<u>△ 173,371</u>	44,085	
	ホ 器 械 備 品	2,347,721		
	減価償却累計額	<u>△ 1,969,917</u>	377,804	
	ヘ 車 両	19,796		
	減価償却累計額	<u>△ 14,607</u>	5,189	
	ト リース資産	60,645		
	減価償却累計額	<u>△ 35,181</u>	25,464	
	有形固定資産合計			3,269,952
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		4,013	
	無形固定資産合計			4,013
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		199,905	
	ロ 長期貸付金	27,900		
	貸倒引当金	<u>△ 7,200</u>	20,700	
	ハ 長期前払消費税		228,584	
	ニ 破産更生債権等	7,400		
	貸倒引当金	<u>△ 7,400</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		<u>1,681</u>	
	投資その他の資産合計			450,870
	固定資産合計			<u>3,724,835</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,737,171	
(2)	未 収 金		608,307	
	貸倒引当金	<u>△ 2,032</u>	606,275	
(3)	貯 蔵 品		37,552	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流動資産合計			<u>2,380,998</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,105,833</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,464,451

1,464,451

企業債合計

(2) リース債務

14,116

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

880,287

ロ 修繕引当金

69,778

950,065

引当金合計

固定負債合計

2,428,632

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

273,131

273,131

企業債合計

(2) リース債務

11,266

(3) 未払金

286,549

(4) 引当金

イ 賞与引当金

106,122

ロ 法定福利費引当金

17,474

123,596

引当金合計

(5) その他流動負債

17,621

流動負債合計

712,163

5 繰延収益

長期前受金

1,293,830

収益化累計額

△ 1,109,328

繰延収益合計

184,502

負債合計

3,325,297

資本の部

6 資本金

6,149,135

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,497,375

利益剰余金合計

△ 3,371,192

剰余金合計

△ 3,368,599

資本合計

2,780,536

負債資本合計

6,105,833

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,163,370千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として133,862千円を支給するため、退職給付引当金133,862千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として353,579千円を支給するため、賞与引当金112,773千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として64,749千円を支払うため、法定福利費引当金22,653千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等3,000千円を不納欠損とするため、貸倒引当金3,000千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成29年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）事項別明細書
 収益的収入及び支出
 支 出

（1款） 病院事業費用
 1項 医業費用

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 経費	千円 710,305	千円 2,800	千円 713,105	千円	千円	千円	千円 2,800
医業費用計	4,173,229	2,800	4,176,029				2,800
収益的支出合計	4,300,919	2,800	4,303,719				2,800

資本的収入及び支出
 支 出

（1款） 資本的支出
 1項 建設改良費

目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
2 資産購入費	千円 101,124	千円 10,000	千円 111,124	千円	千円	千円	千円 10,000
建設改良費計	132,268	10,000	142,268				10,000
資本的支出合計	604,884	10,000	614,884				10,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
23 負担金	1,800	薬剤師調剤業務負担金
24 寄附金	1,000	浜松医科大学基金寄附金

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 医療器械購入費	10,000	